

原子力施設の運転状況

試験研究用原子炉と研究開発段階の原子炉

試験研究用原子炉の事故・故障・トラブル統計

平成元年度試験研究用原子炉における事故・故障

<概要>

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」の規定に基づき、平成元年度に報告がなされた故障・トラブル等の件数は6件であった。この6件の内訳は、運転中に発生したものが2件、停止中に発生したものが2件、その他2件である。これらの故障・トラブル等を管理要素別に分類すると、施工管理が不適切なものが1件、保守管理が不適切なものが2件、その他3件（原因調査中を含む）であった。なお、これらの故障・トラブル等による原子炉施設の周辺環境への放射能の影響はなかった。

<更新年月>

1999年08月 （本データは原則として更新対象外とします。）

<本文>

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」（以下、「原子炉等規制法」という。）の規定に基づき、平成元年度に報告がなされた故障・トラブル等の件数は6件であった。

上記の6件の内訳は、運転中に発生したものが2件、停止中に発生したものが2件、その他2件である。これらの故障・トラブル等を管理要素別に分類すると、施工管理が不適切なものが1件、保守管理が不適切なものが2件、その他3件（原因調査中を含む）であった。

なお、上記の故障・トラブル等による原子炉施設の周辺環境への放射能の影響はなかった。このほか、軽微な故障・トラブル等（昭和56年9月1日付け科学技術庁（現文部科学省）長官通達に基づく報告）は2件であった。

平成元年度の試験研究用原子炉施設及び研究開発段階にある原子炉施設における故障・トラブル等の概要（原子炉等規制法に基づき報告があったもの）を表1に示す。

<関連タイトル>

原子力施設の故障・トラブル・事故の国際評価尺度 (11-01-04-01)

平成元年度試験研究用原子炉における従事者被ばく状況 (12-03-03-11)

<参考文献>

(1) 原子力安全委員会編（1990）：昭和元年度の試験研究用原子炉施設及び研究開発段階にある原子炉施設における故障・トラブル等の概要（原子炉等規制法に基づき報告があったもの）、平成2年版原子力安全白書、357-358.

(2) 科学技術庁原子力安全局編（平成3年）：平成元年度の試験研究用原子炉施設及び研究開発段階にある原子炉施設における故障・トラブル等について、原子力安全委員会月報、通巻第142号、81.

表 1 平成元年度の試験研究用原子炉施設及び研究開発段階にある
原子炉施設における故障・トラブル等についての概要

発生年月日	原子炉施設名	故 障 ・ ト ラ ブ ル 等 の 概 要	影響度
元．7．3	原研東海研究所 第2保管廃棄施設	第2保管廃棄施設の管理区域において、作業員1名が高さ約1mの廃棄物容器から足を踏み外して転落し、右鎖骨を骨折して約1ヶ月の入院を要した。	注 1) －
元．7.26	原研東海研究所 NSRR	臨界点の確認を行ったところ、調整棒の通常位置で臨界に達しなかった。原因は、トランジェット棒A駆動軸の中間接合部（ネジ部）が、まわり止めネジの締付不十分により分離したものの。	I (0,0,1)
元.11．6	動燃新型転換炉 ふげん発電所	定期検査の運転調整中、「主蒸気止弁閉」の信号により原子炉は自動停止した。原因は、非常油圧低タイマーリレーの接点の一時的な接触不良により、インターセプト弁が急閉し、同弁が復帰する際に非常油圧系統に局所的な圧力低下が起き、主蒸気止弁の開度が90%以下となり、「主蒸気止弁閉」の原子炉スクラム信号を発生したため。	I (0,0,1)
元.11.25	原研原子力第1 船	保守運転中のNo.2主復水ポンプが電動機端子箱内の圧着端子の折損により停止したが、この原因調査中、遮断器の電圧を測定する際にテスターの測定端子を誤ったことによりスパークが発生し、船員1名が顔面及び両手に熱傷を負った。その後状況調査に赴いた他の船員2名が点検中、再度スパークが発生し、顔面及び頸部に熱傷を負った。うち1名が12日間の入院を要した。	注 1) －
元.12.21	武蔵工大炉	照射室内において原子炉タンク水の漏洩を発見した。	注 2) I (0,0,1)
2．1.16	原研東海研究所 JRR-2	中性子計装のケーブル異常信号により原子炉は自動停止した。原因は、信号ケーブルのコネクター内ガasketの劣化による接触不良。	I (0,0,1)

注 1) 管理区域等内の人身事故であるので原子炉等規制法に基づく報告対象事象であるが、被曝を伴わないので影響度階の評価対象ではない。

注 2) 設置者による暫定的な評価である。

注) 影響度の説明

() 外は影響度評価結果

() 内は基準 1、2、3

基準 1 公衆への影響

基準 2 従事者への影響

基準 3 施設への影響

[出典]原子力安全委員会編（1990）：昭和元年度の試験研究用原子炉施設及び研究開発段階にある原子炉施設における故障・トラブル等の概要（原子炉等規制法に基づき報告があったもの）、平成2年版原子力安全白書、357-358。